

【税効果会計】

ぜいこうかかいけい

会計上の計上基準と税務上の計上基準はよく似ています。一部で異なる部分があります。

「税効果会計」とは、計上基準の違いから、会計上の収益・費用と税務上の益金・損金にズレ（差異）が生じる場合に、法人税等を適切に期間配分することで、税引き前当期純利益と法人税額等に対応させる処理のことです。

一時差異と永久差異

たとえば、将来の退職金支給に備える「退職給付引当金繰入額」は、会計上は費用として計上されますが、税務上は費用になりません。

また、「寄付金」や「交際費」は、会計上は費用になります。が、税務上は費用にならないケースもあります。

前者の退職給付引当金繰入額は、実際に退職金を支給した時点で税務上も費用として認識されます。このような差異を「一時差異」といいます。

一方で寄付金、交際費のように、税務上の認識が、将来にわたって会計上の認識と一致しないものを「永久差異」といいます。

このうち一時差異にあたる部分が、税効果会計の対象になります。

繰延税金資産

一時差異で、将来、税務上も費用になるものがある（課税所得が減る）ときは、その額を「繰延税金資産」として計上します。

繰延税金負債

繰延税金資産とは逆に、将来、税務上の益金になるものがある（課税所得が増える）ときは、その額を「繰延税金負債」として計上します。

繰延税金資産に比べ、繰延税金負債が発生するケースはあまり多くありません。たとえば、保有有価証券の時価評価などで評価差額を計上した場合に発生します。

担当者なら知っておきたい

第7回

「経理用語」



(株)CFO代表
税理士・
米国公認会計士
高橋 和徳

【株主資本等変動計算書】

かぶぬししほんとうへんどうけいさんしよ

「株主資本等変動計算書」は決算書の1つで、「貸借対照表」のなかの「純資産の部」の変動を表わす書類です。

006年の改正で廃止され、株主資本等変動計算書に整理・統合されました。

決算書の種類

貸借対照表の純資産の部には、決算期末における純資産の内訳が記載されています。2006年の会社法改正で、期中に何度でも配当が可能になったことにより、純資産の各項目の変動事由を記した株主資本等変動計算書の作成が義務付けられました。

「決算書」は、会社の財政状態や経営成績、株主の持分の変動などが把握できる書類の通称で、「決算書類」や「計算書」ともいわれます。

株主資本等変動計算書には、資本金、資本剰余金、利益剰余金の期初残高と変動額、変動事由、期末残高が記載されます。

正式には、会社法では、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表の4種類を「計算書類」と定めています。

会社法改正に伴い新設

2006年に会社法が改正される以前は、会社の決算書といえば「貸借対照表」「損益計算書」と「利益処分案」（配当や役員賞与など利益の処分内容を記載した書類）の3つでした。

このうちの利益処分案が2

株主資本等変動計算書は、貸借対照表、損益計算書と同様に、どちらの法律でも作成が求められています。